

平成 24 年 度

宇土市水道事業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第 35 号

平成25年6月26日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 岩 本 廣 海

平成24年度宇土市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,平成24年度宇土市水道事業会計の決算審査を実施したので,その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	9
資料	11～14
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	

1. 審査の期間

平成25年5月13日から5月31日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業の概要については、次のとおりである。

(1) 事業の概要について

本市事業概要は次のとおりで、前年度と比較すれば、給水戸数で509戸、給水人口で1,048人増加し、給水量は年間18,608m³、1日平均有収水量で70m³増加している。その結果、普及率は83.7%、有収率は91.2%に上昇している。

種 別		単位	平成 24 年度	平成 23 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,961	38,168	△ 207	99.46
	戸 数	戸	14,292	14,226	66	100.46
給 水 区 域 内	人 口	人	29,695	29,267	428	101.46
	戸 数	戸	11,123	10,917	206	101.89
現 在 給 水	人 口	人	24,852	23,804	1,048	104.40
	戸 数	戸	9,314	8,805	509	105.78
普 及 率	人 口	%	83.7	81.3	2.4	102.95
	戸 数	%	83.7	80.7	3.0	103.72
メーター器設置数		個	10,092	9,954	138	101.39
年 間	配水量(A)	m ³	2,709,742	2,735,853	△ 26,111	99.05
	有収水量(B)	m ³	2,471,369	2,452,761	18,608	100.76
	無収水量(C)	m ³	52,083	61,823	△ 9,740	84.25
	有収率 B÷A	%	91.2	89.7	1.5	101.67
	有効水量 (D)=B+C	m ³	2,523,452	2,514,584	8,868	100.35
	有効率 D÷A	%	93.1	91.9	1.2	101.31
1 日 配 水 能 力		m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,424	9,536	△ 1,112	88.34
1 日 平 均	配水量	m ³	7,424	7,475	△ 51	99.32
	有収水量	m ³	6,771	6,701	70	101.04
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	272.4	281.5	△ 9.1	96.77
配 水 管 延 長		m	127,431	127,148	283	100.22

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率はわずかに低下している。施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分解することが出来るが、負荷率と最大稼働率は、前年度の特殊事情(異常寒波による水道管破裂の漏水のため、一日最大配水量が大幅に増加)がない反動で、負荷率は大きく増加、最大稼働率は大きく減小し、前々年度並みの平均数値に戻っている。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は前年に比べわずかに増加しているが、まだ一桁台で低い。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入……………予算現額487,611,000円に対し、決算額は479,172,472円(収入率98.27%)で8,438,528円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば3,980,721円の収入減である。

収益的支出……………予算現額489,498,000円に対し決算額は469,432,995円(執行率95.90%)20,065,005円の不用額(内訳は営業費用18,522,137円,営業外費用762,497円,特別損失△219,629円,予備費1,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば2,270,509円の支出増となる。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の91.11%を占め、事業費用では受水費41.21%,減価償却費23.54%,職員給与費8.95%,企業債利息6.70%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	436,591,130	91.11	職員給与費	42,005,656	8.95
手数料	1,239,000	0.26	委託料	23,208,409	4.94
材料売却収益	1,718,045	0.36	修繕費	14,577,489	3.11
その他の雑収益	28,850,265	6.02	動力費	24,596,618	5.24
他会計負担金	10,000,000	2.09	受水費	193,450,000	41.21
その他	774,032	0.16	減価償却費	110,491,446	23.54
			企業債利息	31,432,203	6.70
			材料売却原価	481,113	0.10
			その他	29,190,061	6.22
計	479,172,472	100.00	計	469,432,995	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入……………予算現額4,402,000円に対し決算額は7,875,983円(収入率178.92%)で3,473,983円の増額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば1,506,517円の収入減である。

資本的支出……………予算現額104,706,000円に対し決算額は99,575,509円(執行率95.10%)で翌年度繰越0円,不用額5,130,491円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば4,426,892円の支出減となる。
また、不用額5,130,491円の内訳は、建設改良費3,128,966円,企業債償還金525円,雑支出1,000円,予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	7,497,000	95.19	
	負 担 金	378,983	4.81	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	7,875,983	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	38,641,034	38.81	設備拡張費 6,802,928 設備改良費 26,690,816 営業設備費 5,147,290
	企 業 債 償 還 金	60,934,475	61.19	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	99,575,509	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

経営成績について

本年度は、総収益が456,953,779円に対し、総費用448,907,432円で、差引純利益は8,046,347円、前年に比べ59.3%、5,527,202円の減となっている。主な要因は市補助金が減少したことによるものである。

総収益を見ると、給水収益は3,383,635円増加したが、市補助金が7,000,000円減少したため、総収益は前年に比べ99.1%、4,171,061円の減少となっている。

総費用では、企業債支払利息は減少したが、営業費用や特別損失が増加したため、前年に比べ100.3%、1,356,141円の増加となっている。営業費用の内増加した主なものは、原水及配水費、減価償却費、資産減耗費等である。

平成20年度から同24年までの5年間の経営成績の推移は(表一1)のとおりであり、損益が営業外収益の市補助金の有無及び金額の多寡により大きく変動していることが分かる。

(表一1)

(単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成20年度	469,315,312	100.00	446,705,007	100.00	22,610,305
平成21年度	465,410,411	99.17	462,289,823	103.49	3,120,588
平成22年度	462,070,884	98.46	446,288,375	99.91	15,782,509
平成23年度	461,124,840	98.25	447,551,291	100.19	13,573,549
平成24年度	456,953,779	97.37	448,907,432	100.49	8,046,347

上記は、平成20年度を100と定め、平成24年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表一2)を見ると、経営資本営業利益率は前年度と同じ0.2%となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は1.9%に増加している。

本市水道の営業収益営業利益率はもともと一桁と極端に低い。これは毎年営業費用として約1億8千4百万円に上る多額の受水費を支出するため、営業利益が上らないという構造的な要因によるものである。

供給単価(1m³当たりの収益)は168.25円で昨年に比べ0.1円増加、給水原価(1m³当たりの費用)は178.93円で0.98円減少している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は94.03%(前年93.46%)と増加しているが、100%を下回っており、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることが分かる。

また、総収支比率及び営業収支比率(ともに100%以上が望ましい)は、前年に比べ減少したが、100%以上になっている。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表一3)を見ると、前年に比べ137,460円減少している。人件費の総費用に占める割合も23年度は9.4%、24年度は8.9%とわずかに減少している。

給水収益に対する人件費の割合は、10.1%で前年に比べやや減少している。これを全国指標(平成22年度の水道統計)12.6%と比較するとまだ下回っている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表一4)を見ると、職員一人当たりの営業収益及び給水人口は前年に比べそれぞれわずかに増加している。全国指標と比べると全ての比率が上回っており、労働生産性は全国平均よりも高い状況である。

(表-2)

比 率 名	算 式	H22水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H23 (給水人口23,713人)	H24 (給水人口24,852人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.1	0.2	0.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.2	1.7	1.9

H23営業利益 : 7,151,149 円

H24営業利益 : 8,164,535 円

H23経営資本 : 3,367,777,754 円

H24経営資本 : 3,332,227,599 円

H23営業収益 : 416,654,834 円

H24営業収益 : 419,426,115 円

(表-3)

比 率 名	H22水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H24 - H23)
		H23 (給水人口23,804人)	H24 (給水人口24,852人)	
人件費(円)	62,907,384	42,131,992	41,994,532	△ 137,460
給水収益(円)	499,224,980	412,419,800	415,803,435	3,383,635
人件費 / 給水収益(%)	12.60	10.22	10.10	△ 0.12

(表-4)

比 率 名	H22水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H24 - H23)
		H23 (給水人口23,804人)	H24 (給水人口24,852人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	393,886	547,171	541,948	△ 5,223
職員1人当たり営業収益 (円)	63,299,126	83,330,967	83,885,223	554,256
職員1人当たり給水人口 (人)	3,051	4,761	4,970	210

(4) 財政状態について（資料第3表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,870,170,982円に対し本年度は2,790,681,555円で79,489,427円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初の現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済額
		増加額	減少額	年度当初の現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	81,103,014							81,103,014
建物	95,866,713			51,013,167	2,060,269		53,073,436	42,793,277
構築物	3,500,190,784	31,688,803	7,103,764	996,227,210	87,241,252	3,718,678	1,079,749,784	2,445,026,039
機械及装置	856,475,780	275,290	7,023,154	619,169,443	20,788,481	4,596,166	635,361,758	214,366,158
車輛及運搬具	3,746,876			1,983,600	337,097		2,320,697	1,426,179
工具器具及備品	4,797,486	4,640,000		4,026,251	64,347		4,090,598	5,346,888
建設仮勘定	410,000	1,995,000	1,785,000					620,000
合計	4,542,590,653	38,599,093	15,911,918	1,672,419,671	110,491,446	8,314,844	1,774,596,273	2,790,681,555

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……………前年度113,267,903円に対し本年度は105,266,321円で8,001,582円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年度	水道料金	手数料他	消費税還付他	計
平成24年度分	18,100,280	11,683	0	18,111,963
過年度分	87,131,558	22,800		87,154,358
合計	105,231,838	34,483	0	105,266,321

- ◎ 貯蔵品……………前年度10,991,908円に対し本年度は11,941,090円で949,182円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成24年3月31日 現 在	平成24年度中の増減		平成25年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,626,059	3,979,704	3,071,623	2,534,140
材 料	4,366,150	481,191	469,430	4,377,911
そ の 他	4,999,699	29,340	0	5,029,039
計	10,991,908	4,490,235	3,541,053	11,941,090

ハ 流動負債

- ◎ 未払金……………前年度10,343,514円に対し、本年度24,053,764円となっている。内訳は営業費用21,309,264円、消費税2,744,500円である。
- ◎ その他流動負債…前年度40,888,450円に対し、本年度37,207,190円となっている。内訳は下水道料金未払分35,986,700円、その他1,220,490円である。

ニ 資本金

- ◎ 自己資本金……………前年度と同額の1,020,857,553円となる。
- ◎ 借入資本金……………前年度1,450,836,743円に対し、本年度企業債未償還残高は60,934,297円の償還により、1,389,902,268円である

ホ 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度721,698,105円に対し本年度729,217,088円となっている。消火栓設置負担金378,983円、加入金7,140,000円の増加となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分57,773,509円に当年度純利益8,046,347円を加算した65,819,856円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は884.74%で、前年度より減少したが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。

ただ、流動資産のうち過年度未収金87,154,358円は、1年以内の短期での債権回収が非常に困難なものであることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は56.46%で、前年度に比べ増加し、良くなっている。

固定比率(100%以下であると安全)は前年に比べ減少したが、100%以上であり固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H.23	H.24
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	971.78	884.74
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.4	56.46
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	153.81	148.32

4. むすび

平成24年度水道事業の総収益は、456,953,779円で、前年度比4,171,061円の減少である。給水収益(水道料金収入)は増加したものの、市補助金が減少したことが要因である。

総費用は448,907,432円で、前年に比べ1,356,141円の増加である。

主なものは、受水費(構成比41.04%)、減価償却費(24.61%)、職員給与費(9.35%)、企業債支払利息(7.0%)、動力費(5.22%)、修繕費(3.12%)等である。

その結果、総収益と総費用の差額(損益)は、8,046,347円の黒字(純利益)で、前年度に比べ5,527,202円の減少である。

市補助金10,000,000円の営業外収益がなければ、1,953,653円の赤字(欠損)となり、水道事業が市補助金に依存している状況は従前のままである。

市補助金が年々減額される中、収益の確保及び費用の削減に引き続き努力され、将来補助金なしの水道事業会計となるよう期待する。

次に、水道事業の課題については、次のとおりである。

水道普及率は83.7%で、給水人口・給水世帯の大幅な増加により、前年度に比べ増加している。計画給水人口27,000人に対し現在24,852人であり、今後も引き続き給水人口の増加に努めていきたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は初めて目標数値90%を達成し、91.2%となっている。漏水防止対策の取組のうれしい成果であり、今後も引き続き90%の維持・向上に取り組まれない。

なお、22年度以降、給水戸数・給水人口は増加したにもかかわらず、年間配水量・1日平均配水量・1人1日平均給水量は減少している。この減少傾向が節水型社会の到来による構造的なものであれば、今後配水量の減少すなわち水道料金収入の減少となり、終わりには水道事業会計の維持困難という芳しくない状況も見込まれる。今後配水量の確保等に向けた長期の取組も必要となってくるだろう。

未収金105,266,321円のうちの過年度未収金(滞納)87,154,358円については、その一部が毎年不納欠損として特別損失に計上されており、24年度も6,213,649円が不納欠損となっている。負担の公平、更には収入の確保を図るために、滞納整理に当たっては、職員一人ひとりが事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期の接触・分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等滞納処分を地道に確実に実施し、引き続き滞納残高の縮減に取り組まれない。

受水費については、本市の場合、自己水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000m³を受水して、1日の給水量を確保している。この受水費用は毎年約1億8千4百万円と著しく多額な金額に上るため、営業利益は増えない(営業利益率わずか1.9%)という損益構造になっている。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直し等を検討する必要がある。

企業債の支払利息は、31,432,203円で前年に比べ1,219,208円減少している。60,934,475円の企業債償還により企業債残高は順調に減少しており、今後も引き続き計画的な企業債償還に努められたい。

配水管等水道施設の取得となる建設改良費は、38,641,034円で、主なものは配水管拡張費と配水管布設改良費である(4ページ参照)。水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の

更新が今後も必要となり、建設改良費の増加は避けられない状況である。今後の水需要等を見極めつつ、水道施設の計画的な整備更新に取り組まれない。

最後に、水道事業は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則(経済性の発揮と公共の福祉増進)に従って運営されなければならない。今後とも引き続き安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	科目別 区分	平成24年度 (A)					平成23年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	487,611,000	99.99	479,172,472	100.00	98.27	490,787,000	100.00	483,153,193	100.00	98.44	△ 3,980,721	99.18
		営業収益	435,558,000	89.32	440,295,820	91.89	101.09	430,734,000	87.76	437,329,374	90.52	101.53	2,966,446	100.68
		営業外収益	52,052,000	10.67	38,876,652	8.11	74.69	60,052,000	12.24	45,272,406	9.37	75.39	△ 6,395,754	85.87
		特別利益	1,000	0.00	0	0	0.00	1,000	0.00	551,413	0.11	55,141.30	△ 551,413	0.00
	支 出	事業費用	489,498,000	100.00	469,432,995	100.00	95.90	484,312,000	100.00	467,162,486	100.00	96.46	2,270,509	100.49
		営業費用	441,855,000	90.27	423,332,863	90.18	95.81	435,432,000	89.91	421,528,768	90.23	96.81	1,804,095	100.43
		営業外費用	40,443,000	8.26	39,680,503	8.45	98.11	41,680,000	8.61	39,990,211	8.56	95.95	△ 309,708	99.23
		特別損失	6,200,000	1.27	6,419,629	1.37	103.54	5,200,000	1.07	5,643,507	1.21	108.53	776,122	113.75
		予備費	1,000,000	0.20	0	-	-	2,000,000	0.41	0	-	-	0	-
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	4,402,000	100.00	7,875,983	100.00	178.92	8,901,000	100.00	9,382,500	100.00	105.41	△ 1,506,517	83.94
		企業債	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		出資金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		国庫補助金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		加入金	4,000,000	90.87	7,497,000	95.19	187.43	4,500,000	50.56	4,851,000	51.7	107.80	2,646,000	154.55
		負担金	401,000	9.11	378,983	4.81	94.51	4,400,000	49.43	4,531,500	48.3	102.99	△ 4,152,517	8.36
		固定資産売却代金	1,000	0.02	0	-	-	1,000	0.01	0	-	-	0	-
	支 出	資本的支出	104,706,000	100.00	99,575,509	100.00	95.10	107,479,500	100.00	104,002,401	100.00	96.76	△ 4,426,892	95.74
		建設改良費	41,770,000	39.89	38,641,034	38.81	92.51	55,803,500	51.92	52,539,104	50.52	94.15	△ 13,898,070	73.55
		企業債償還金	60,935,000	58.20	60,934,475	61.19	99.99	51,464,000	47.88	51,463,297	49.48	99.99	9,471,178	118.4
		雑支出	1,000	0.00	0	-	-	1,000	0.00	0	-	-	0	-
		予備費	2,000,000	1.91	0	-	-	211,000	0.20	0	-	-	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	平成 24 年 度 (A)		平成 23 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	419,426,115	91.79	416,654,834	90.36	2,771,281	100.67
給 水 収 益	415,803,435	90.99	412,419,800	89.44	3,383,635	100.82
受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益	3,622,680	0.79	4,235,034	0.92	△ 612,354	85.54
2. 営 業 費 用	411,261,580	91.61	409,503,685	91.50	1,757,895	100.43
原 水 及 び 配 水 費	253,294,101	56.42	249,947,161	55.85	3,346,940	101.34
総 係 費	41,182,846	9.17	43,349,271	9.69	△ 2,166,425	95.00
減 価 償 却 費	110,491,446	24.61	110,340,697	24.65	150,749	100.14
資 産 減 耗 費	5,812,074	1.29	4,987,445	1.11	824,629	116.53
そ の 他 の 営 業 費 用	481,113	0.11	879,111	0.20	△ 397,998	54.73
営 業 利 益 (1 - 2)	8,164,535	-	7,151,149	-	1,013,386	114.17
3. 営 業 外 収 益	37,527,664	8.21	43,944,850	9.53	△ 6,417,186	85.40
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,387	0.01	0	0.00	26,387	-
雑 収 益	27,501,277	6.02	26,944,850	5.84	556,427	102.07
他 会 計 補 助 金	10,000,000	2.19	17,000,000	3.69	△ 7,000,000	58.82
4. 営 業 外 費 用	31,432,203	7.00	32,651,411	7.30	△ 1,219,208	96.27
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,432,203	7.00	32,651,411	7.30	△ 1,219,208	96.27
雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	-
経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	14,259,996	-	18,444,588	-	△ 4,184,592	77.31
5. 特 別 利 益	0	0.00	525,156	0.11	△ 525,156	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	525,156	0.11	△ 525,156	0.00
6. 特 別 損 失	6,213,649	1.38	5,396,195	1.21	817,454	115.15
固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	6,213,649	1.38	5,396,195	1.21	817,454	115.15
計						
総 収 益 (1 + 3 + 5)	456,953,779	100.00	461,124,840	100.00	△ 4,171,061	99.10
総 費 用 (2 + 4 + 6)	448,907,432	100.00	447,551,291	100.00	1,356,141	100.30
当 年 度 純 利 益	8,046,347	-	13,573,549	-	△ 5,527,202	59.28
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	57,773,509	-	44,199,960	-	13,573,549	130.71
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	65,819,856	-	57,773,509	-	8,046,347	113.93

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,790,849,067	83.74	2,870,338,494	85.22	△ 79,489,427	97.23	3. 流動負債	61,260,954	1.84	51,231,964	1.52	10,028,990	119.58
(1) 有形固定資産	2,790,681,555	83.72	2,870,170,982	85.21	△ 79,489,427	97.23	(1) 未払金	24,053,764	0.72	10,343,514	0.31	13,710,250	232.55
イ. 土地	81,103,014	2.43	81,103,014	2.41	0	100.00	(2) その他の流動負債	37,207,190	1.12	40,888,450	1.21	△ 3,681,260	91.00
ロ. 建物	42,793,277	1.28	44,853,546	1.33	△ 2,060,269	95.41	4. 資本金	2,410,759,821	72.33	2,471,694,296	73.38	△ 60,934,475	97.53
ハ. 構築物	2,445,026,039	73.36	2,503,963,574	74.34	△ 58,937,535	97.65	(1) 自己資本金	1,020,857,553	30.63	1,020,857,553	30.31	0	100.00
ニ. 機械及び装置	214,366,158	6.43	237,306,337	7.05	△ 22,940,179	90.33	(2) 借入資本金	1,389,902,268	41.70	1,450,836,743	43.07	△ 60,934,475	95.80
ホ. 車両及び運搬具	1,426,179	0.04	1,763,276	0.05	△ 337,097	80.88	5. 剰余金	860,826,824	25.83	845,261,494	25.10	15,565,330	101.84
ヘ. 工具器具及び備品	5,346,888	0.16	771,235	0.02	4,575,653	693.29	(1) 資本剰余金	729,217,088	21.88	721,698,105	21.43	7,518,983	101.04
ト. 建設仮勘定	620,000	0.02	410,000	0.01	210,000	151.22	イ. 受贈財産評価額	16,171,128	0.49	16,171,128	0.48	0	100.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ロ. 国庫補助金	278,000,000	8.34	278,000,000	8.25	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ハ. 負担金	142,944,060	4.29	142,565,077	4.23	378,983	100.27
2. 流動資産	541,998,532	16.26	497,849,260	14.78	44,149,272	108.87	ニ. 加入金	292,101,900	8.76	284,961,900	8.46	7,140,000	102.51
(1) 現金預金	424,791,121	12.75	373,589,449	11.09	51,201,672	113.71	(2) 利益剰余金	131,609,736	3.95	123,563,389	3.67	8,046,347	106.51
(2) 未収金	105,266,321	3.16	113,267,903	3.36	△ 8,001,582	92.94	イ. 減債積立金	16,789,880	0.50	16,789,880	0.50	0	100.00
(3) 貯蔵品	11,941,090	0.36	10,991,908	0.33	949,182	108.64	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.47	49,000,000	1.45	0	100.00
(4) 前払金	0	—	0	—	0	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	65,819,856	1.97	57,773,509	1.72	8,046,347	113.93
資産合計	3,332,847,599	100.00	3,368,187,754	100.00	△ 35,340,155	98.95	負債資本合計	3,332,847,599	100.00	3,368,187,754	100.00	△ 35,340,155	98.95

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			24	23	22
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,424}{10,200} \times 100$	72.78	73.28	73.60
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,424}{8,424} \times 100$	88.13	78.39	86.84
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,424}{10,200} \times 100$	82.59	93.49	84.75
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,709,742}{127,431}$	21.26	21.52	21.88
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,709,742}{279,068}$	9.71	9.53	9.33
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{415,803,435}{2,471,369}$	168.25	168.15	168.19
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$	$\frac{442,212,670}{2,471,369}$	178.93	179.91	179.62
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{456,953,779}{448,907,432} \times 100$	101.79	103.03	103.54
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{419,426,115}{411,261,580} \times 100$	101.99	102.41	102.41
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{419,426}{5}$	83,885	83,331	82,844

※なお、2ページ～14ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。

平成24年度宇土市水道事業会計決算審査意見書

発 行 平成25年6月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-6031(土木課)